

平成26年度事業計画

I 事業方針

連盟は、昨年度に引き続き、公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本オリンピック委員会が公表した「スポーツ宣言日本—スポーツの使命—」の趣旨に賛同するとともに、全面改定された「スポーツ基本法」に掲げる「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは人々の権利である」こと、かつスポーツ団体の努力すべきことから、今年度も引き続き、21世紀の「スポーツの使命」の実現に向けて、更なる努力を行うものとする。

この際、平成26年度は、ソチオリンピックでの結果を踏まえ、以下を重点施策として進める。

1. 平昌冬季オリンピックのメダル獲得を目標とした、優秀・有望選手の個別強化と強化経費の重点志向
2. 厳密な選考基準に基づく国際大会への派遣
3. ジュニア・ユース・ユニバーシアード世代の強化育成・強化拠点の選定
4. 強化経費の明朗・適正な配分・使用

II 事業内容

1. 選手強化事業

スポーツ振興センター（以下、JSC）助成金及び日本オリンピック委員会（以下、JOC）強化委託金等の補助金により、4次にわたる海外合宿を実施、ワールドカップ等の海外大会に参加して成果獲得を図る。特に、昨年にも引き続き、海外優秀コーチを招聘し、ピョンチャンオリンピックまでの継続的な強化施策を重視する。また、経費の削減に伴い合理的・効果的使用に努める。

事業名	実施場所	時期	参加人数
第1回海外強化合宿	ニューゼーランド	26.8.28-26.9.11	11
第2回海外強化合宿及びWC #1～#3派遣	スウェーデン・オーストリア・スロベニア	26.11.5～ 26.12.16	7

事業名	実施場所	時期	参加人数
第3回海外合宿及び IBU1・IBU2・IBU3	スウェーデン・ノルウェー・フランス	26.11.5～26.12.9	4
第4回海外合宿及び WC4～WC9 及び WCH	ドイツ・イタリア・フィンランド・ノルウェー	26.12.26～ 27.3.17	7
アジア選手権	未定	未定	7
ジュニア世界選手権大会	ベラルーシ	27.1.	4

また、来年1月に行われる第27回ユニバシールド冬季大会については、昨年度募集したクロスカントリー競技経験のある大学生を対象に参加させ、競技力向上と成果獲得を図る。

事業名	実施場所	時期	参加人数
第27回ユニバシールド冬季大会	スロバキア	27.1.19～2.3	6

また、指導者育成事業の一環として、国際審判講習会・日体協公認スポーツ指導者講習会を計画する。

2. タレント発掘・指導者育成事業

JSC助成金により、ピオンチャンオリンピック・ユースオリンピック選手の発掘を目的として、ミニバイアスロン競技大会を開催する。この際、レーザーライフルを使用し、実際的なトレーニング効果により早期育成を図る。

さらに、バイアスロン競技の普及を図るため、都道府県連のバイアスロン関係者の協力のもと、市町村等の各種行事と連携しデモンストレーションを積極的に行う。

事業名	実施場所	時期	備考
ミニバイアスロン東川大会	北海道上川郡東川町	平成26年8月中旬	JSCくじ 助成事業
ミニバイアスロン倶知安大会	北海道虻田郡倶知安町	平成27年3月中旬	
ミニバイアスロン富山南砺大会	富山県南砺市	平成26年3月上旬	

3. 大会開催事業

JSC助成金により、バイアスロン競技の普及事業を行う。

事業名	実施場所	時期	備考
第51回日本選手権大会	札幌西岡	平成27年3月	JSC助成 事業
バイアスロン東日本選手権大会	岩手県田山	平成27年1月下旬	

4. アンチドーピング事業

J S C助成金により、アンチドーピング検査を年2回行う。また、日本アンチドーピング機構（以下、J A D A）に委託し、アンチドーピングの普及教育を行う。

事業名	実施場所	時期	検査個数
ドーピング検査	札幌	平成26年9月	5
ドーピング教育(JADA・連盟委員)	未定	未定(国内合宿時等)	
ドーピング検査	札幌	平成27年3月上旬	5

5. 医学・科学事業

J S C助成金及びJ O C強化委託金等の補助金を活用し、医学・科学・情報戦略委員会委員を選手強化事業である海外合宿・大会派遣等に派遣し、選手個々のコンディショニング管理を進める。併せて、海外情報の収集に努める。

5. ナショナルトレーニングセンター(N T C) 競技別強化拠点整備事業

文科省の委託金を活用し、西岡競技場及び同地域周辺をN T C競技別強化拠点として、強化施設整備、生化学検査等の各種選手強化事業を行う。

III 組織運営及び財政の確立

本連盟が作成した平成26年度事業計画に基づく各種事業を推進するにあたって、本連盟内に設置した各委員会を中心に、必要に応じて、ワーキンググループを横断的に設置して、事業の計画作成はもとより、具体的な目標の設定や事業の実施方法を確立して、課題の確立を計るとともに、事業内容・規模等のさらなる拡充等を検討する。

さらに、各種事業の実施にあたっては、加盟都道府県連の積極的な協力を得て実施することはもとより、国際バイアスロン連合・日本体育協会・日本オリンピック委員会、学連・高体連・中体連等のスポーツ・体育関係団体と必要に応じて協力を行うとともに、各事業の広報を積極的に進めるため、東京スポーツ記者クラブ、時事通信社、共同通信社等の報道機関と連携を図る。

また、当連盟は発足間もなく自己財源が厳しい状況の中にある。各事業の推進と発展を進めるためには、安定した財政基盤の確立に努める必要がある。

このため、加盟上位組織である、日本体育協会・日本オリンピック委員会・国際バイアスロン連合はもとより、スポーツ振興センター、各企業に対して、本連盟の行う事業の重要性について、理解を深めるための積極的な働きかけを行うとともに、より多くの企業等に援助・協賛を要請しつつ、各事業の経済性・合理性による見直し、経費の節約を適時適切に行い、自主財源の確保に努める。

この際、バイアスロン関係者は一丸となって、日本体育協会・日本オリンピック委員会等が進める暴力根絶施策の具現を諮るとともに、各種コンプライアンス（法令遵守）に努めるとともに、ガバナンスの徹底を図る。